

平成 30 年 度

各会計予算案 概要

芦 屋 市

平成30年度 各会計予算案の概要について

平成30年度一般会計当初予算案は、前年度比1億7,000万円、0.4%減の461億4,000万円となりました。

予算編成にあたっては、限られた財源の中で、少子高齢社会や老朽化施設への対策を含む未来を見据えた施策の実現のため、芦屋市創生総合戦略及び行政改革実施計画を踏まえ、政策目標の実現に資する事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を徹底することを基本方針とするとともに、経費見直しにより捻出した財源により、「将来の人口構成の変化に対応する取組」、「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」及び「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」について重点的に予算を編成しました。

魅力あるまちづくりでは、参画・協働のもと、旧宮塚町住宅を女性活躍及び情報発信の場として、市民活動センターを市民活動の拠点としてそれぞれ改修・利活用することを基軸に、エリアブランディングを実施するとともに、引き続き本市の魅力を発信するシティプロモーション事業を展開します。

喫緊の課題である待機児童解消については、認可保育所及び小規模保育事業所の誘致や（仮称）市立精道・西蔵認定こども園の整備に取り組むとともに、施設整備が完了するまでの4年間に限り認可外保育所利用者への助成を実施します。そのほか、市立小中学校の遠距離通学に対する助成、小学校へのALT配置、中学校の学習用タブレットPCの配置拡充、民間活力による放課後児童健全育成事業等により、子育てと教育の環境を充実させます。

都市機能の点では、未来に向けた住宅都市として必要な都市施設の整備について基本方針等を総合的に検討してまいります。また、将来にわたって施設を適切に使用できるよう機能充実と老朽化対策を図るため、図書館本館、茶屋集会所、岩園保育所等の改修工事を実施し、新たなニーズへの対応として霊園における合葬式墓地及び管理棟の設計に着手します。そのほか、山手中学校建替事業、高浜町1番住宅等大規模集約事業、分庁舎跡地整備事業及びJR芦屋駅南地区再開発事業を進めるとともに、良好な住宅地としての魅力向上のため、景観形成事業の更なる推進やさくら参道の無電柱化に向けて取り組んでまいります。

また、憧れと夢をもって選ばれるまちであり続けるよう、第5次芦屋市総合計画の策定に着手します。

歳入においては、市民税の減少等により市税が前年度比3億5,857万1千円、1.6%の減少で、5年連続で増加していた市税が減少に転じる一方、地方消費税交付金では都道府県への清算基準見直し等により前年度比1億2,500万円、9.3%増加しています。その他、市債が対象事業の減少により3億2,410万円、7.2%、繰入金が減債基金取崩しの減少等により8億6,029万円、17.3%それぞれ減少する一方、財産収入が土地売却収入等の増加により9億2,228万3千円、71.1%の増加となっています。

歳出においては、教育費が山手中学校建替事業費の増加等により16億9,908万3千円、34.3%、土木費がJR芦屋駅南地区市街地再開発事業の増加等により9億2,390万5千円、11.0%それぞれ増加する一方、総務費が公共用地取得費特別会計繰出金や分庁舎跡地整備事業費の減少等により20億4,768万5千円、28.5%、公債費が3億3,033万3千円、6.

5%, 消防費が高浜分署整備事業費の減少等により3億2,076万4千円, 16.8%それぞれ減少しています。

特別会計においては、都市再開発事業特別会計がJR芦屋駅南地区再開発事業費の増加により前年度比7億5,700万円, 332.0%増加する一方、国民健康保険事業特別会計が新制度移行により前年度比25億200万円, 20.9%, 公共用地取得費特別会計が公債費の減少により前年度比38億5,900万円, 75.7%それぞれ減少するほか、下水道事業特別会計及び宅地造成事業特別会計については廃止により皆減となります。

平成30年度当初予算案の概要は、以下のとおりです。

1 予算規模（第1表）

一般会計	461億4,000万円	(前年度比	△1億7,000万円	0.4%減)
特別会計	230億5,250万円	(前年度比	△85億2,650万円	27.0%減)
企業会計	144億4,504万8千円	(前年度比	43億9,237万9千円	43.7%増)
合 計	836億3,754万8千円	(前年度比	△43億 412万1千円	4.9%減)
財産区会計	3,330万円	(前年度比	2,280万円	217.1%増)
総 計	836億7,084万8千円	(前年度比	△42億8,132万1千円	4.9%減)

2 一般会計の概要

(1) 歳入（第2表）

歳入の主なものは、市税の218億1,087万2千円で、47.3%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金55億6,061万3千円（構成比12.1%）、市債41億8,980万円（同9.1%）、基金及び他会計繰入金41億1,692万円（同8.9%）、財産収入22億1,971万2千円（同4.8%）となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

① 市 税	218億1,087万2千円	
(前年度比	△3億5,857万1千円	1.6%減)
・ 市民税	123億305万円	
(前年度比	△3億9,269万2千円	3.1%減)
・ 固定資産税	72億9,012万7千円	
(前年度比	955万3千円	0.1%増)

・ 都市計画税	1 8 億 3, 5 2 0 万 4 千 円	
(前年度比	1, 7 7 0 万 5 千 円	1. 0 % 増)
② 国庫支出金	5 5 億 6, 0 6 1 万 3 千 円	
(前年度比	1 億 9, 2 5 5 万 9 千 円	3. 6 % 増)
社会資本整備総合交付金等の増加によるもの		
③ 市 債	4 1 億 8, 9 8 0 万 円	
(前年度比	△ 3 億 2, 4 1 0 万 円	7. 2 % 減)
公営住宅建設事業債等の減少によるもの		
④ 基金繰入金	3 6 億 3, 8 8 6 万 円	
(前年度比	△ 6 億 9, 3 3 5 万 円	1 6. 0 % 減)
財政基金・減債基金等の繰入金の減少によるもの		
・ 財政基金	2 9 億 7, 3 8 0 万 6 千 円	
(前年度比	△ 2 億 5, 6 7 0 万 4 千 円	7. 9 % 減)
全体の財源不足を補うため取り崩すもの		
・ 減債基金	0 円	
(前年度比	△ 5 億円	皆減)
⑤ 他会計繰入金	4 億 7, 8 0 6 万 円	
(前年度比	△ 1 億 6, 6 9 4 万 円	2. 6 % 減)
宅地造成事業特別会計繰入金の皆減によるもの		
⑥ 財産収入	2 2 億 1, 9 7 1 万 2 千 円	
(前年度比	9 億 2, 2 2 8 万 3 千 円	7 1. 1 % 増)
土地売却収入等の増加によるもの		

(2) 目的別歳出（第3表）

目的別歳出の主なものは、民生費の142億91万3千円が30.8%と最も大きな割合を占め、以下、土木費93億1,879万4千円（構成比20.2%）、教育費66億4,881万4千円（同14.4%）、総務費51億3,794万7千円（同11.1%）、公債費47億8,513万6千円（同10.4%）、衛生費37億7,182万9千円（同8.2%）となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

① 民生費	1 4 2 億 9 1 万 3 千 円	
(前年度比	△ 1 億 2, 6 7 5 万 7 千 円	0. 9 % 減)
認定こども園の誘致に要する経費等の減少によるもの		

- | | | | |
|---|-----------------------------------|---------------|---------|
| ② | 土木費 | 93億1,879万4千円 | |
| | (前年度比 | 9億2,390万5千円 | 11.0%増) |
| | J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費等の増加によるもの | | |
| | | | |
| ③ | 教育費 | 66億4,881万4千円 | |
| | (前年度比 | 16億9,908万3千円 | 34.3%増) |
| | 山手中学校施設整備事業費等の増加によるもの | | |
| | | | |
| ④ | 総務費 | 51億3,794万7千円 | |
| | (前年度比 | △20億4,768万5千円 | 28.5%減) |
| | 公共用地取得費特別会計繰出金等の減少によるもの | | |
| | | | |
| ⑤ | 公債費 | 47億8,513万6千円 | |
| | (前年度比 | △3億3,033万3千円 | 6.5%減) |
| | 災害援護資金貸付金償還金の減少によるもの | | |
| | | | |
| ⑥ | 衛生費 | 37億7,182万9千円 | |
| | (前年度比 | 1億 316万8千円 | 2.8%増) |
| | 霊園整備事業費等の増加によるもの | | |

(3) 性質別歳出（第4表）

性質別歳出の主なものは、投資的経費91億5,261万円（構成比19.8%）、人件費81億8,867万円（同17.7%）、物件費72億4,053万9千円（同15.7%）、扶助費71億2,470万1千円（同15.4%）、繰出金42億9,133万1千円（同9.3%）、公債費47億8,513万5千円（同10.4%）、公営企業助成費19億5,263万4千円（同4.2%）となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

- | | | | |
|---|-----------------------------------|--------------|--------|
| ① | 投資的経費 | 91億5,261万円 | |
| | (前年度比 | 6億3,943万1千円 | 7.5%増) |
| | J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費等の増加によるもの | | |
| | | | |
| ② | 人件費 | 81億8,867万円 | |
| | (前年度比 | 1億3,686万8千円 | 1.7%増) |
| | 職員給与費等の増加によるもの | | |
| | | | |
| ③ | 物件費 | 72億4,053万9千円 | |
| | (前年度比 | 6,821万7千円 | 1.0%増) |
| | 人事給与・庶務管理システム更新経費等の増加によるもの | | |

④	扶助費	71億2,470万1千円	
	(前年度比)	2億4,163万円	3.5%増)
	障害者総合支援法介護給付事業費等の増加によるもの		
⑤	公債費	47億8,513万5千円	
	(前年度比)	△3億3,033万3千円	6.5%減)
	災害援護資金貸付金償還金の減少によるもの		
⑥	繰出金	42億9,133万1千円	
	(前年度比)	△22億9,396万4千円	34.8%減)
	公共用地取得費特別会計繰出金等の減少によるもの		
⑦	公営企業助成費	19億5,263万4千円	
	(前年度比)	12億1,570万5千円	165.0%増)
	下水道事業会計の企業会計移行に伴い、助成費の増加によるもの		

3 特別会計の概要（第1表）

特別会計の総額は230億5,250万円で、下水道事業特別会計及び宅地造成事業特別会計の廃止により、前年度に比べて、85億2,650万円、27.0%の減少となっています。
各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

(1)	国民健康保険事業特別会計	94億8,100万円	
	(前年度比)	△25億 200万円	20.9%減)
	国民健康保険制度改革により、新制度が開始されるため		
(2)	介護保険事業特別会計	89億7,800万円	
	(前年度比)	△9,900万円	1.1%減)
	介護保険事業計画の見直しに伴う、保険給付費の減少によるもの		
(3)	公共用地取得費特別会計	12億4,100万円	
	(前年度比)	△38億5,900万円	75.7%減)
	地方債の満期一括償還元金等の減少によるもの		
(4)	下水道事業特別会計	皆減	
	特別会計廃止によるもの		
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	23億1,400万円	
	(前年度比)	2億1,700万円	10.3%増)
	広域連合への納付金の増加によるもの		

(6) 都市再開発事業特別会計	9億8,500万円	
(前年度比	7億5,700万円	332.0%増)
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業費の増加によるもの		
(7) 宅地造成事業特別会計	皆減	
特別会計廃止によるもの		
(8) 駐車場事業特別会計	5,350万円	
(前年度比	△7,350万円	57.9%減)
公債費の減少によるもの		

4 企業会計の概要（第1表）

企業会計の総額は144億4,504万8千円で、前年度に比べて、43億9,237万9千円、43.7%の増加となっています。平成30年度より下水道事業会計は企業会計に移行しています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

(1) 病院事業会計	66億6,232万6千円	
(前年度比	2億467万円	3.2%増)
医療従事者の拡充に伴う給与費等の増加によるもの		
(2) 上水道事業会計	30億8,443万2千円	
(前年度比	△5億1,058万1千円	14.2%減)
建設改良費等の減少によるもの		
(3) 下水道事業会計	46億9,829万円	(皆増)
公営企業会計適用によるもの		

5 財産区会計の概要（第1表）

財産区会計の総額は3,330万円で、前年度に比べて、2,280万円、217.1%の増加となっています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	3,130万円	
(前年度比	2,280万円	268.2%増)
土砂災害特別警戒区域の対策に要する経費の皆増によるもの		
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	200万円	(前年度と同額)

6 主な事業費の概要（特に記載のない限り一般会計）

＜括弧内は財源内訳＞

＊各事業費については、それぞれの事業費総額を示しており、【拡充】事業については拡充額を示すものではありません。

重点

【平成30年度予算における重点取組】を示すものです。
「将来の人口構成の変化に対応する取組」，「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」，「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」

（１）「芦屋市創生総合戦略」関係

【新規】魅力資源を活用するプロジェクト（エリアブランディング）

6, 041万6千円

＜財源：国1,600万円，市4,441万6千円＞

重点

- ・ワークショップ等で市民参画・協働による魅力資源の活用
旧宮塚町住宅を改修し，女性活躍及び情報発信の場とする
市民活動センターを改修し，市民活動の拠点とする
- ・国指定重要文化財旧山邑家住宅（ヨドコウ迎賓館）リニューアルオープン記念事業の実施
- ・地域経済活性化のために，創業前後の伴走型支援を実施
- ・都市回遊性の向上を図り，都市ブランド力を高めるエリアブランディングを行う

【拡充】シティプロモーション関連事業

4, 234万9千円

＜財源：国1,401万2千円，市2,833万7千円＞

- ・神戸市，洲本市，淡路市との共同によるプロモーション事業
- ・市制80周年に向け，芦屋を舞台とした映像制作などの取組の検討
- ・潮芦屋まちびらき20周年に関連する事業等

〔基本目標1〕安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高め，継承する

① 良質な住まい・住環境の形成

◆ 景観の保全・育成

無電柱化工事の推進

2億6, 443万9千円

＜財源：国1億3,475万円，市債9,920万円，市3,048万9千円＞

さくら参道（朝日ヶ丘町）の無電柱化工事実施及び芦屋川沿いなど無電柱化を図る箇所において，事業着手に向けた調整

屋外広告物補助金

5, 934万2千円

＜財源：市5,934万2千円＞

条例施行に伴い既存不適格となる広告物を改修または撤去するために必要となる経費の一定割合を助成

公共サイン整備工事

630万円

＜財源：市630万円＞

「公共サイン計画」のモデル路線（ＪＲ芦屋駅周辺）における公共サインの整備工事

【拡充】空き家対策業務

507万2千円

＜財源：県250万円，市257万2千円＞

空き家の有効活用を図るため，一戸建ての空き家を住居や事業所，地域交流拠点として活用する方に対し，改修工事費等について補助を実施

◆ 庭園都市の推進

小規模公園改修工事

270万円

＜財源：市270万円＞

小規模公園について、地域参加によるコミュニティ活性化や地域交流を図り利用向上のための改修工事を実施

◆ 成熟した都市にふさわしい暮らし文化に根ざしたまち

【新規】図書館本館大規模改修工事関連経費

5億1,009万1千円

＜財源：市債3億6,370万円，市1億4,639万1千円＞

【拡充】あしやふるさと寄附推進事業

4,015万1千円

＜財源：市4,015万1千円＞

国指定重要文化財旧山邑家住宅（ヨドコウ迎賓館）保存修理工事補助事業

2,155万円

＜財源：市2,155万円＞

② 地域における医療・福祉の充実

◆ 地域福祉の推進

【新規】地域まなびの場支援事業

440万円

＜財源：国220万円，市220万円＞

重点

高浜町1番社会福祉複合施設において、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援を含め、だれもが、「まなびの場」として活用し、共助の全世代交流を図る

③ 安全・安心なまちづくりの推進

◆ 震災を経験した芦屋市～災害に強いまちづくり～

【新規】井戸設置工事

756万円

＜財源：市756万円＞

災害時の生活用水の確保のため、岩園小学校及び浜風小学校に井戸を設置

耐震性貯水槽設置工事

9,753万円

＜財源：市9,753万円＞

災害時の飲料水の確保のため、打出浜小学校に耐震性貯水槽を設置

◆ 震災を経験した芦屋市～自然災害への備え～

【新規】衛星携帯電話導入に要する経費

396万9千円

＜財源：市396万9千円＞

災害時の初動医療における情報伝達手段の構築のため、衛星携帯電話を導入

◆ 消防体制の強化

精道分団開所に伴う経費

1, 041万6千円
 <財源：市1,041万6千円>

精道分団開所式に係る費用及び防災活動に要する備品等の購入費用

阪急バス車内放送による啓発事業

49万円
 <財源：市49万円>

防災力強化啓発のため、阪急バスの車内で住宅用火災警報器の設置や消防団への加入を促す放送を実施

◆ 防犯力向上に向けたまちづくりの推進

【拡充】 公益灯LED化工事

4, 024万1千円
 <財源：その他2,000万円，市2,024万1千円>

安全・安心な通行の確保のため，市内の200W水銀灯，ナトリウム灯を順次LED化（平成35年度まで）

防犯カメラ設置

1, 217万4千円
 <財源：市1,217万4千円>

通学路や公園等における安全確保のために，防犯カメラを設置

〔基本目標2〕若い世代の子育ての希望をかなえる

① 妊娠・出産・子育ての支援

◆ 保育サービスの充実

【新規】 岩園保育所大規模改修工事

1億8, 279万4千円
 <財源：市債1億710万円，市7,569万4千円>

【新規】 留守家庭児童会の充実

重点

1, 974万1千円
 <財源：国188万4千円，県188万4千円，その他154万6千円，市1,442万7千円>

朝日ヶ丘幼稚園の空き教室を利用した留守家庭児童会の開設

【新規】 病児保育事業（体調不良児対応型）

864万6千円
 <財源：国288万2千円，県288万2千円，市288万2千円>

全市立保育所及び平成30年4月に開園する私立認定こども園2園において，保育中に発熱等により体調不良となった在所・在園児を対象とし，保護者が迎えに来るまでの間の対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業を実施（※事業費は私立認定こども園2園分のみ）

【拡充】 病児保育事業（病児・病後児対応型）

1, 481万1千円
 <財源：国223万8千円，県223万8千円，その他48万円，市985万5千円>

芦屋病院で実施している病児保育事業（病児・病後児対応型）の当日受付利用を開始

小規模保育事業所の設置促進（施設改修費助成）

750万円
 <財源：国500万円，市250万円>

分庁舎内小規模保育事業所の事業者に対して施設改修に係る費用の一部を助成

◆ 子育て環境の充実

【新規】 地域子育て支援拠点事業

1, 178万1千円

＜財源：国392万7千円，県392万7千円，市392万7千円＞

新たに開園する私立認定こども園2園と連携し，親と子どもが地域で気軽に集い交流できる場を提供

【新規】 認可外保育施設利用者補助事業

1, 079万7千円

＜財源：市1,079万7千円＞

認可保育所等の利用ができず，認可外保育施設を利用している0歳から2歳までの乳幼児の保護者に対し，施設整備が完了するまでの4年間に限り，利用料の一部を助成

② 教育環境の充実

◆ 特色ある教育内容

【新規】 小学校英語力アップ事業

855万円

＜財源：市855万円＞

全小学校にて外国語指導助手（ALT）による英語の授業を実施

【新規】 部活動支援員の配置

348万1千円

＜財源：県67万2千円，市280万9千円＞

単独で技術的な指導等が可能となるよう学校職員に位置づけ，全中学校に1名ずつ配置

◆ 安全・安心で充実した教育環境・子どもの居場所の提供

【新規】 中学校給食運営費

7, 113万4千円

＜財源：その他3,320万4千円，市3,793万円＞

潮見中学校に加え，平成30年度中に山手中学校で給食を開始

【拡充】 あしやキッズスクエア事業

4, 315万1千円

＜財源：県743万6千円，その他184万3千円，市3,387万2千円＞

事業の総合的な調整を図るトータルコーディネーターの配置及び企業の社会貢献事業等やNPO法人と連携した事業の拡充

重点

【拡充】 ICT教育環境整備事業

2, 017万円

＜財源：その他200万円，市1,817万円＞

特別支援学級のタブレットPCを新たに整備及び各中学校のタブレットPC更新時期に合わせ配置台数を拡充

山手中学校施設整備事業

14億4, 000万円

＜財源：国1,473万円，市債9億900万円，市5億1,627万円＞

浜風小学校大規模改修事業

2億5, 020万円

＜財源：国1,718万2千円，市債1億7,450万円，市5,851万8千円＞

グラウンド及びプール改修工事

(2) 都市基盤の整備関係事業

【新規】	朝日ヶ丘公園水泳プール改修工事関連経費 2億1,153万4千円 <財源：国389万1千円，市2億764万3千円>
【新規】	茶屋集会所大規模改修関連経費 5,264万5千円 <財源：市5,264万5千円>
【新規】	都市施設の整備に関する基本方針の検討に要する経費 587万2千円 <財源：市587万2千円> 阪神電気鉄道の立体交差化をはじめ，交通機能，防災機能等の様々な視点を踏まえ，住宅都市として必要な都市施設の整備に関する基本方針等を総合的に検討
【新規】	環状交差点検討関係経費 399万8千円 <財源：市399万8千円>
	J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業（都市再開発事業特別会計含む） 22億4,106万5千円 <財源：国7億7,293万9千円，市債5億7,790万円，市8億9,022万6千円> J R 芦屋駅南地区における用地取得及び施設建築物の実施設計を実施
	高浜町1番住宅等大規模集約事業 15億744万9千円 <財源：国4億5,223万4千円，市債10億3,200万円，市2,321万5千円> 高浜町1番に市営住宅を集約
	霊園整備事業 2億5,544万3千円 <財源：市2億5,544万3千円> 霊園内の休憩所の建替，道路の舗装や側溝の改修及び安全柵の設置工事を進め，合葬式墓地及び管理棟の実施設計を行う
	自転車駐車場大規模修繕 6,378万4千円 <財源：その他6,370万円，市8万4千円> J R 芦屋駅北自転車駐車場及び阪神打出駅駐車場の改修工事等を実施
	ハイキング道施設整備事業 750万円 <財源：県250万円，市500万円> ハイキング道に道標や案内板を設置

(3) その他

【新規】	遠距離通学費助成金 1 9 3 万 1 千円 <財源：市193万1千円> 市立小中学校で遠距離通学となる児童生徒に対し，通学費の一部を助成
【新規】	有害鳥獣対策人材育成事業 7 5 万円 <財源：市75万円> 狩猟免許資格取得者が有害鳥獣班員として活動するための知識・技術の継承を行う
【新規】	狩猟免許取得補助金 4 万 2 千円 <財源：市4万2千円> 猟友会会員の確保が課題となっているため，一時的に狩猟免許取得に必要な費用の一部を助成
【拡充】	平和施策事業 1 4 3 万 8 千円 <財源：市143万8千円> 広島市との共催による「（仮称）ヒロシマ原爆展」や「被爆体験証言会」に加え，記念講演会を実施
【拡充】	健康増進事業（ピロリ菌検査） 1 3 万 2 千円 <財源：その他12万円，市1万2千円> 3 0 歳以上の方（市内在住・在勤）を対象としている健康チェックの検査項目にピロリ菌検査を追加

第1表 各会計別歳入・歳出予算案総括表

(単位 千円)

会 計		30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
一 般 会 計		46,140,000	46,310,000	△ 170,000	△ 0.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,481,000	11,983,000	△ 2,502,000	△ 20.9
	下水道事業	0	2,783,000	△ 2,783,000	皆減
	公共用地取得費	1,241,000	5,100,000	△ 3,859,000	△ 75.7
	都市再開発事業	985,000	228,000	757,000	332.0
	駐車場事業	53,500	127,000	△ 73,500	△ 57.9
	介護保険事業	8,978,000	9,077,000	△ 99,000	△ 1.1
	宅地造成事業	0	184,000	△ 184,000	皆減
	後期高齢者医療事業	2,314,000	2,097,000	217,000	10.3
	小 計	23,052,500	31,579,000	△ 8,526,500	△ 27.0
計		69,192,500	77,889,000	△ 8,696,500	△ 11.2
企 業 会 計	病院事業	6,662,326	6,457,656	204,670	3.2
	上水道事業	3,084,432	3,595,013	△ 510,581	△ 14.2
	下水道事業	4,698,290	0	4,698,290	皆増
	小 計	14,445,048	10,052,669	4,392,379	43.7
合 計		83,637,548	87,941,669	△ 4,304,121	△ 4.9
財 産 区 会 計	打出・芦屋	31,300	8,500	22,800	268.2
	三条・津知	2,000	2,000	0	0.0
	小 計	33,300	10,500	22,800	217.1
総 計		83,670,848	87,952,169	△ 4,281,321	△ 4.9

第2表 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

款	30年度予算額		29年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
* 市 税	21,810,872	47.3	22,169,443	47.9	△ 358,571	△ 1.6
地 方 譲 与 税	158,000	0.3	155,000	0.3	3,000	1.9
利 子 割 交 付 金	28,000	0.1	36,000	0.1	△ 8,000	△ 22.2
配 当 割 交 付 金	223,000	0.5	251,000	0.5	△ 28,000	△ 11.2
株式等譲渡所得割交付金	243,000	0.5	137,000	0.3	106,000	77.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,470,000	3.2	1,345,000	2.9	125,000	9.3
ゴルフ場利用税交付金	2,800	0.0	3,000	0.0	△ 200	△ 6.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	0.1	54,000	0.1	8,000	14.8
地 方 特 例 交 付 金	38,000	0.1	40,000	0.1	△ 2,000	△ 5.0
地 方 交 付 税	880,000	1.9	870,000	1.9	10,000	1.1
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
* 分 担 金 及 び 負 担 金	302,950	0.7	333,472	0.7	△ 30,522	△ 9.2
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,482,345	3.2	1,463,301	3.2	19,044	1.3
国 庫 支 出 金	5,560,613	12.1	5,368,054	11.6	192,559	3.6
県 支 出 金	2,119,602	4.6	2,028,153	4.4	91,449	4.5
* 財 産 収 入	2,219,712	4.8	1,297,429	2.8	922,283	71.1
* 寄 附 金	67,806	0.1	57,853	0.1	9,953	17.2
* 繰 入 金	4,116,920	8.9	4,977,210	10.8	△ 860,290	△ 17.3
* 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
* 諸 収 入	1,151,579	2.5	1,197,184	2.6	△ 45,605	△ 3.8
市 債	4,189,800	9.1	4,513,900	9.7	△ 324,100	△ 7.2
歳 入 合 計	46,140,000	100.0	46,310,000	100.0	△ 170,000	△ 0.4

*印：自主財源 31,152,185千円（67.5%），無印：依存財源 14,987,815千円（32.5%）

第3表 一般会計目的別歳出内訳

(単位 千円)

款	30年度予算額		29年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	416,540	0.9	511,564	1.1	△ 95,024	△ 18.6
総 務 費	5,137,947	11.1	7,185,632	15.5	△ 2,047,685	△ 28.5
民 生 費	14,200,913	30.8	14,327,670	30.9	△ 126,757	△ 0.9
衛 生 費	3,771,829	8.2	3,668,661	7.9	103,168	2.8
労 働 費	22,203	0.0	21,963	0.1	240	1.1
農 林 水 産 業 費	28,726	0.1	21,696	0.1	7,030	32.4
商 工 費	177,567	0.4	160,430	0.3	17,137	10.7
土 木 費	9,318,794	20.2	8,394,889	18.1	923,905	11.0
消 防 費	1,584,861	3.4	1,905,625	4.1	△ 320,764	△ 16.8
教 育 費	6,648,814	14.4	4,949,731	10.7	1,699,083	34.3
災 害 復 旧 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
公 債 費	4,785,136	10.4	5,115,469	11.1	△ 330,333	△ 6.5
諸 支 出 金	1,670	0.0	1,670	0.0	0	0.0
予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	46,140,000	100.0	46,310,000	100.0	△ 170,000	△ 0.4

第4表 一般会計性質別歳出内訳

(単位 千円)

区 分	30年度予算額		29年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	25,354,946	54.9	24,602,495	53.1	752,451	3.1
人 件 費 (A)	8,188,670	17.7	8,051,802	17.4	136,868	1.7
扶 助 費	7,124,701	15.4	6,883,071	14.9	241,630	3.5
物 件 費	7,240,539	15.7	7,172,322	15.5	68,217	1.0
維 持 補 修 費	536,141	1.2	486,343	1.0	49,798	10.2
補 助 費 等	2,264,895	4.9	2,008,957	4.3	255,938	12.7
投 資 的 経 費	9,152,610	19.8	8,513,179	18.4	639,431	7.5
うち人件費 (B)	10,803	0.0	8,217	0.0	2,586	31.5
積 立 金	493,656	1.1	644,352	1.4	△ 150,696	△ 23.4
出 資 金 ・ 貸 付 金	69,688	0.2	72,282	0.2	△ 2,594	△ 3.6
公 債 費	4,785,135	10.4	5,115,468	11.0	△ 330,333	△ 6.5
繰 出 金	4,291,331	9.3	6,585,295	14.2	△ 2,293,964	△ 34.8
公 営 企 業 助 成 費	1,952,634	4.2	736,929	1.6	1,215,705	165.0
予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	46,140,000	100.0	46,310,000	100.0	△ 170,000	△ 0.4
人件費総額 (A+B)	8,199,473	17.8	8,060,019	17.4	139,454	1.7

基金残高の状況（一般会計対象分）

（単位 千円）

基金		28年度末 残高	29年度末 残高見込	30年度 積立額	30年度 取崩額	30年度末 残高見込
財政基金		8,918,857	5,109,298	444,553	2,973,806	2,580,045
減債基金		1,499,921	1,202,621	782	0	1,203,403
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,344	194,519	51	0	194,570
	公共施設等整備基金	3,163,874	2,971,788	14,901	557,700	2,428,989
	社会福祉「友愛」基金	159,578	157,912	43	6,495	151,460
	市民文化振興基金	85,476	85,926	0	300	85,626
	緑化基金	107,014	110,483	0	1,000	109,483
	ボランティア基金	113,587	112,990	31	2,000	111,021
	スポーツ振興基金	130,752	126,977	33,200	60,000	100,177
	長寿社会福祉基金	277,077	279,392	74	0	279,466
	環境保全基金	103,721	104,971	0	20,800	84,171
	1.17あしやフェニックス基金	14,428	12,737	2	2,000	10,739
	西田房子福祉基金	238,412	238,412	0	0	238,412
	大学等入学支援基金	100,000	86,170	13	12,000	74,183
	子ども・子育て支援基金	8,874	29,622	4	759	28,867
	教育振興基金	6,825	8,055	2	2,000	6,057
	小計	4,703,962	4,519,954	48,321	665,054	3,903,221
合計		15,122,740	10,831,873	493,656	3,638,860	7,686,669
定額基金	美術品等取得基金	200,000	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000	330,000			330,000
	小計	530,000	530,000			530,000
総合計		15,652,740	11,361,873	493,656	3,638,860	8,216,669

市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	28年度末 残高	29年度末 残高見込	30年度末 残高見込
一般会計	48,959,248	52,648,013	52,593,892

主な財政指標の状況（普通会計）

（単位 %）

区分	28年度	29年度（見込）	30年度（見込）
経常収支比率	99.2	117.4	113.8
実質公債費比率＊	3.4	7.6	9.3

＊当該年度までの3か年の平均

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障４経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金

607,385 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

6,569,843 千円

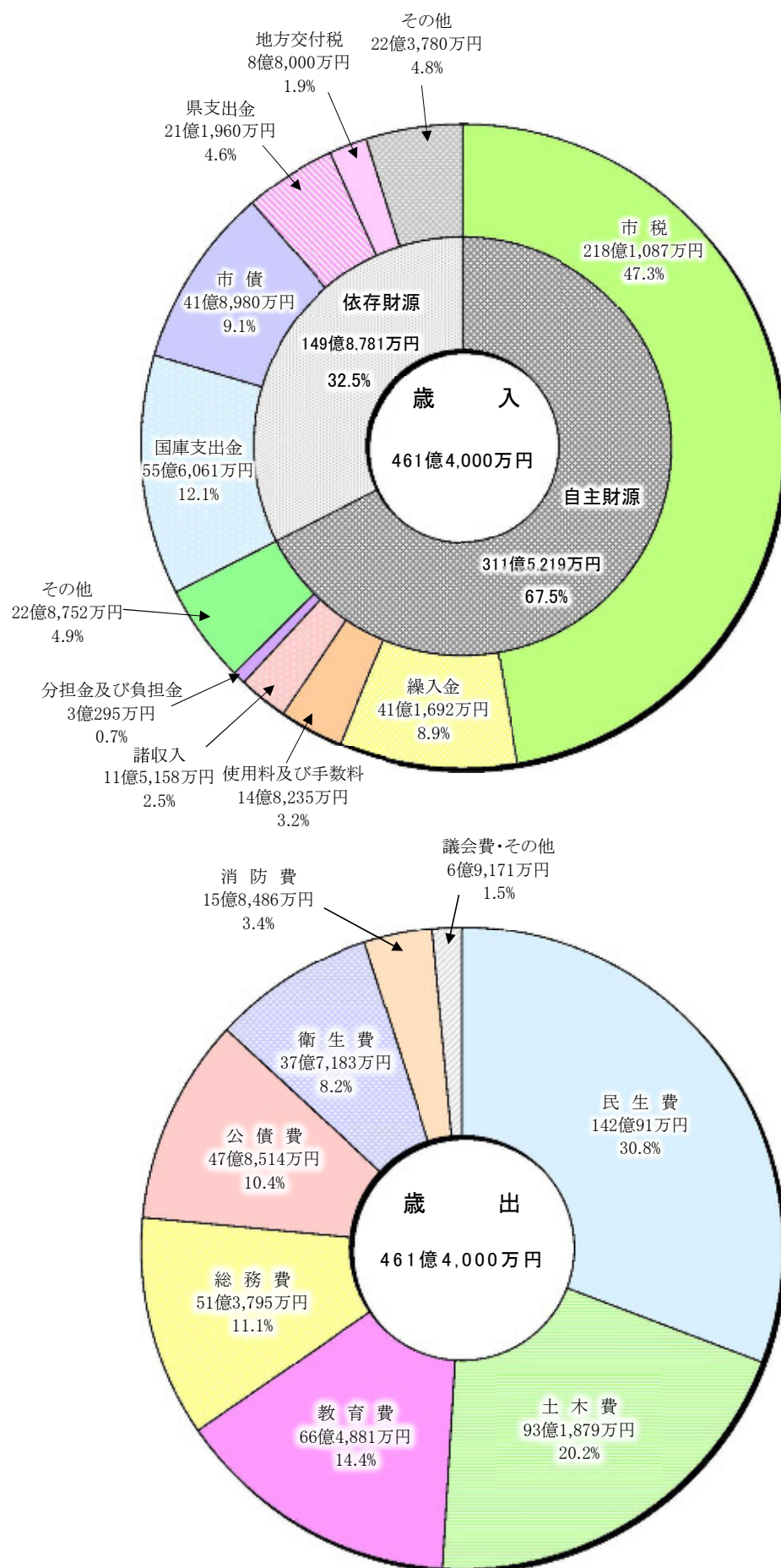
（単位 千円）

項 目	予 算 科 目			歳出予算	特 定 財 源			一 般 財 源		
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他	
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,640,339	749,079	368,787	1,061	48,205	473,207	
			6 医療助成費	571,721		150,875	28,328	36,288	356,230	
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	142,003	577	8,237	2,208	12,109	118,872	
		3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	233,422	95,346	47,698	18,480	6,647	65,251	
			2 保育所費	2,812,053	561,564	310,992	437,830	138,829	1,362,838	
			3 児童措置費	1,571,879	990,653	198,750		35,360	347,116	
			5 母子福祉事業費	8,928	6,634			212	2,082	
			6 児童福祉対策費	252,320				23,327	228,993	
		4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,262,805	947,103	24,654		26,908	264,140	
		10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	48,847	16,282			3,011	29,554
	5 幼稚園費		1 園管理費	501,349	3,292	3,292	64,884	39,743	390,138	
			2 教育振興費	6,882				636	6,246	
	6 社会教育費		3 青少年対策費	313,231	42,149	49,585	55,261	15,368	150,868	
	小 計 ①				9,365,779	3,412,679	1,162,870	608,052	386,643	3,795,535
	社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	577,776	100,792	332,540		13,354	131,090
				11 後期高齢者医療費	222,000		166,500		5,131	50,369
			2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,116,538	8,220	4,110		102,085	1,002,123
小 計 ②				1,916,314	109,012	503,150		120,570	1,183,582	
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	71,902		824	28,620	3,925	38,533	
			2 予防費	243,857				22,545	221,312	
			4 保健センター費	304,233	3,514	4,658	43,941	23,309	228,811	
			5 市立病院整備費	545,078				50,393	494,685	
	小 計 ③				1,165,070	3,514	5,482	72,561	100,172	983,341
合 計 (①+②+③)				12,447,163	3,525,205	1,671,502	680,613	607,385	5,962,458	

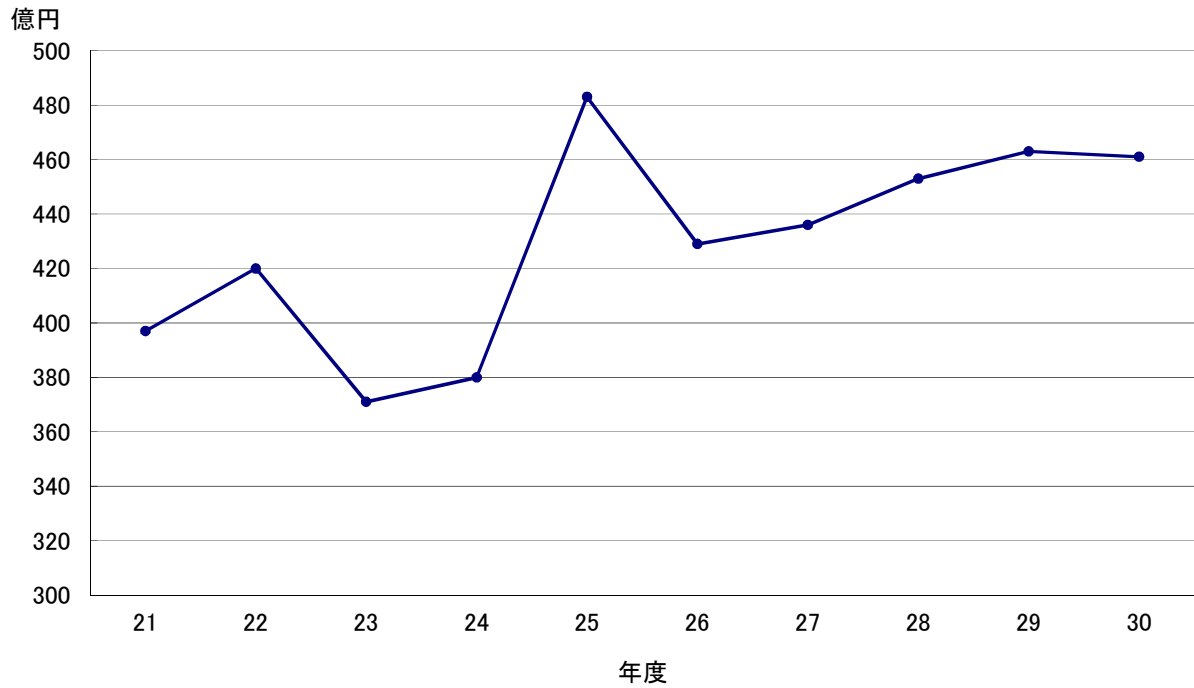
※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

図 表

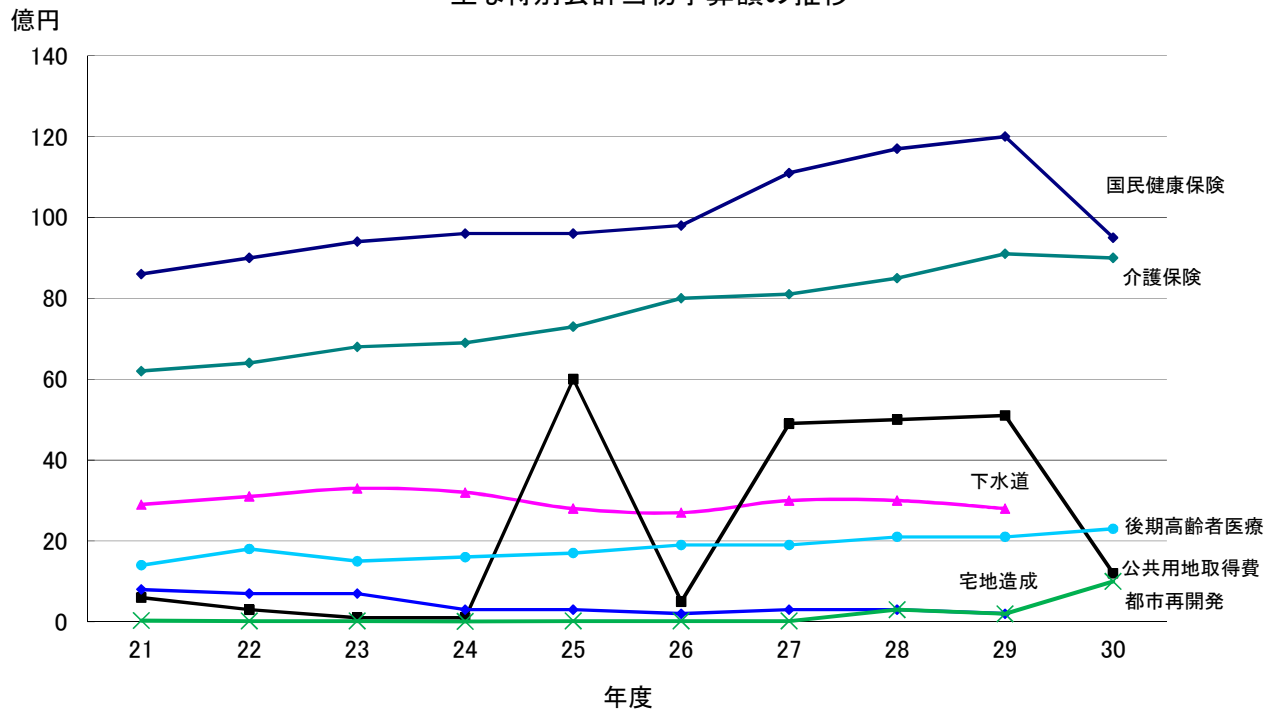
平成30年度 一般会計歳入歳出予算構成図

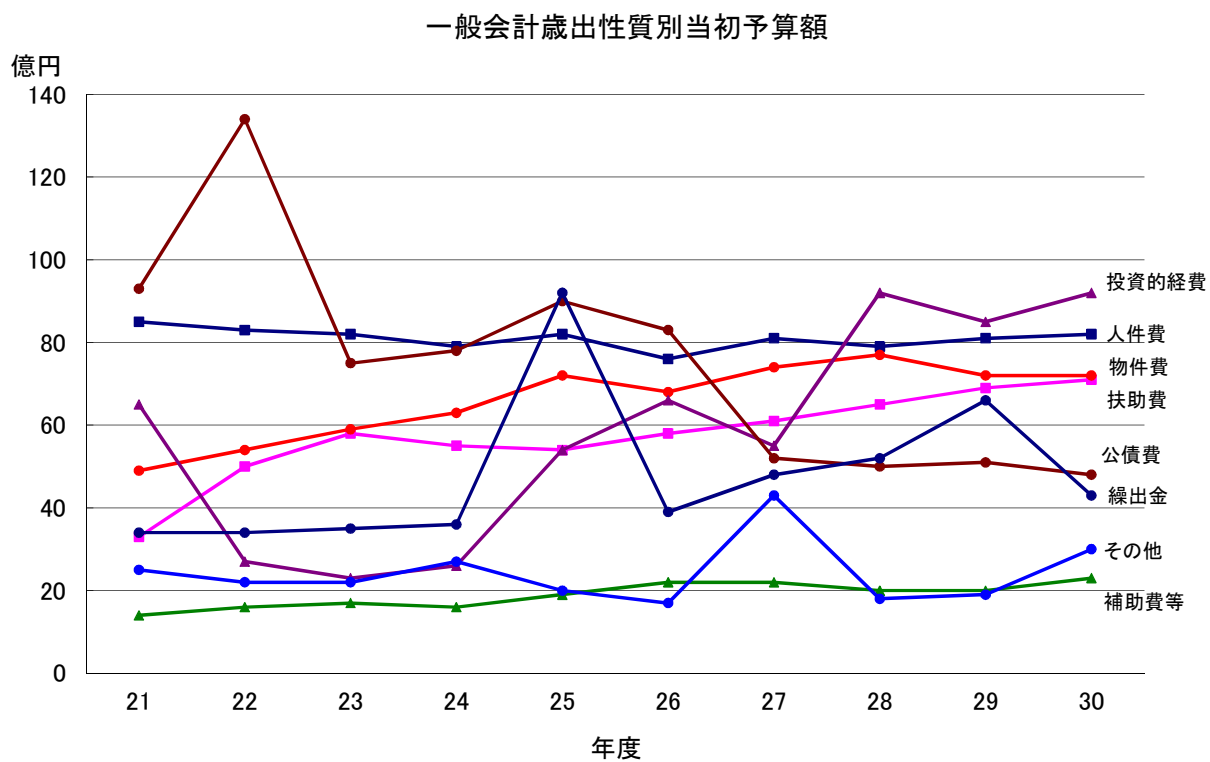
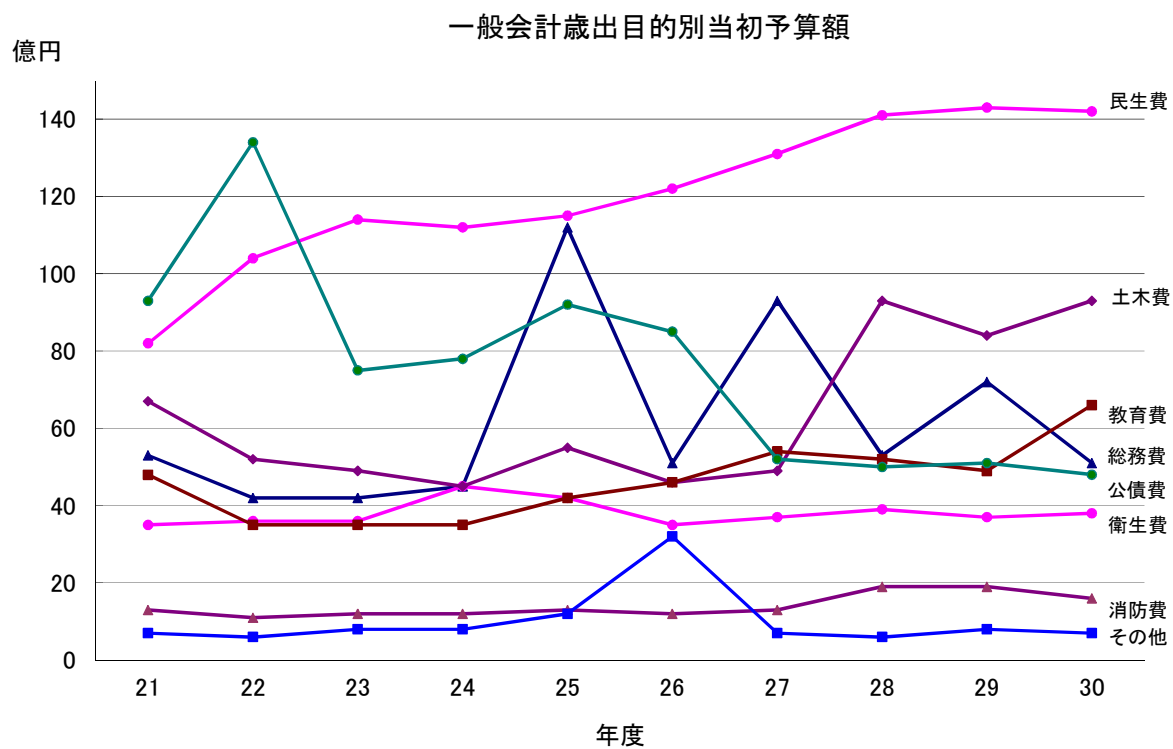


一般会計当初予算額の推移

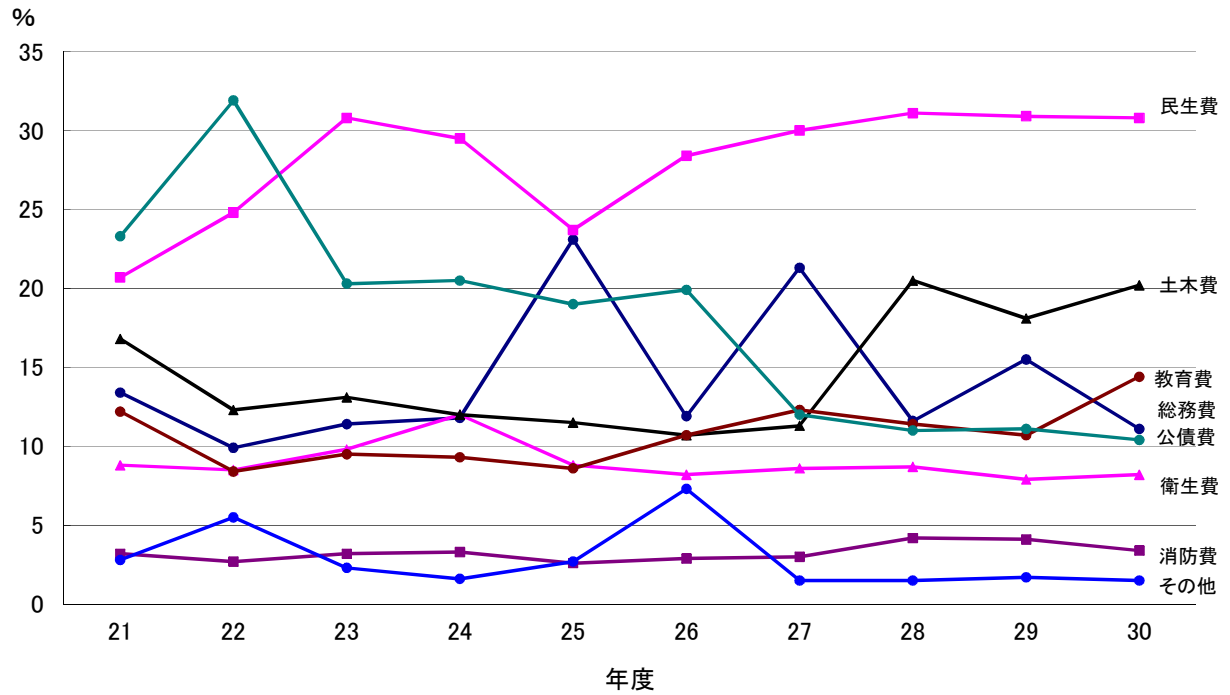


主な特別会計当初予算額の推移





一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

